

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部食品生産科学科 「小論文」 問題用紙 (1/4)

2024 年 11 月 21 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏 名

問題 1

次の文章を読み、各問に答えなさい。

Have you ever heard of Liberal Arts or General Education? Most universities require their students to take a set of such courses. But how did these courses come to be?

In America, where higher education does not have a long history, practical learning was the focus of education. Fields of study such as engineering, agriculture, business administration, and applied science were at the center of higher education. There was a need to provide basic knowledge serving as the standard for all educated people. To fulfill this need, general education curricula were developed to offer students such basic knowledge, as opposed to specialized knowledge acquired later in their chosen technical or professional curricula.

In Europe, higher education began to develop as early as the 11th century. Some of the oldest universities include those established in Bologna, Oxford, and Paris. The goal for European university students was to acquire a basic understanding of the natural world and society at large through Christian disciplines. As the means for pursuing and discussing the truth, students trained in the seven liberal arts: grammar, logic, rhetoric, arithmetic, geometry, astronomy, and music. These subjects can be traced back to ancient Greece, where they were considered essential for a free person to actively participate in civic life; hence the name “liberal arts.” After acquiring the arts, students could go on to study theology in order to pursue an understanding of how the world works.

When Japan modernized its education during the Meiji Restoration, a Germanized version of the European university was introduced to establish what is now the University of Tokyo. At the time, Japan prioritized practical skills and knowledge over the pursuit of truth and enlightenment. Thus, the organization of academic departments was centered more on American-like practical subjects. This mixture of ideas and traditions of both European liberal arts and American general education can still be observed within Japanese higher education institutions today.

Hiroyuki Iyoda, et al. *Amazing Future Prospects: Exploring Human Activity*. NAN'UN-DO, 2024, p.8. (一部改変)

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部食品生産科学科 「小論文」 問題用紙 (2/4)

2024 年 11 月 21 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏 名

問 1. 次の (1) ～ (5) について、本文の内容に即して日本語で答えなさい。

- (1) アメリカの高等教育の中心には、当初、どのような実学の学問分野がありましたか。具体的に 2 つ挙げなさい。(10 点)
- (2) アメリカの高等教育における一般教育カリキュラムは、どのような必要性からつくられましたか。(15 点)
- (3) ヨーロッパの大学生は、キリスト教の規律を通して、何を得ようとしていましたか。(10 点)
- (4) 古代ギリシアにおいて、リベラルアーツは、どのような人が何をするために不可欠だと考えられていましたか。(15 点)
- (5) 明治維新の頃、日本の教育で、真理の追及や啓蒙よりも優先されたことは何ですか。(10 点)

問 2. 本文では、欧米や日本の大学のカリキュラムに一般教養科目がおかれるようになった経緯が説明されています。あなたは、今の大学において、一般教養科目を履修することによってどのような意味があると思いますか。本文の内容を踏まえたうえで、あなたの意見を 260 字から 300 字の日本語で書きなさい。(40 点)

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部食品生産科学科

「小論文」問題用紙（3/4）

2024 年 11 月 21 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏 名

問題 2 次の文章を読み、問 1 から問 3 に答えなさい。

（配点 100 点）

大衆魚の代表だったサンマの大幅な値上げ，サケやイカの不漁，そしてマグロやウナギの資源の枯渇——最近，海の恵みであるさまざまな魚介類をめぐる，穏やかではないニュースが続いている。水産資源の枯渇によって，寿司屋などの外食産業や一般家庭の食卓に並ぶ魚の種類にも変化が表れており，また家計への影響も無視できない。この背景には，多くの水産物の「乱獲」や「獲りすぎ」の深刻化が招く，資源量の減少と枯渇の危機がある。実際，世界人口の増加による経済活動の拡大に伴い，魚や貝，エビなどの水産物の需要と消費は過去 50 年間で 5 倍に増加した。今後もその傾向は続くと思われる。その結果として，世界で漁業資源とされる魚種のうち，資源量にまだ余裕があるとされるのは全体の 1 割以下だ。6 割は漁獲可能な上限のレベルまで獲られ，残り 3 割にいたっては過剰漁獲の状態にある。

そしてこうした現状が，水産物を水産食品として利用する業界のみならず，魚粉を家畜の餌として利用している畜産業をはじめ，他のさまざまなビジネス分野にも影響を及ぼしている。過剰な水産資源の利用を抑え，海の恵みを将来的に変わらず享受し続けるには，水産ビジネスのサステナビリティの確立が欠かせない。

そのための大きな枠組みとして，世界には「RFMO」と呼ばれる地域漁業管理機関がある。これは，漁獲の海域や魚種などに応じて設けられた国際機関で，マグロ類について言えば「ICCAT（大西洋マグロ類保存国際委員会）」「WCPFC（中西部太平洋マグロ類委員会）」「CCSBT（ミナミマグロ保存委員会）」などがある。加盟している各国政府代表の協議のもと，資源管理のための漁業のルールなどを定めている。

また，各国政府はこれらの取り決めに基づき，国内法を整備し，そのルールの周知徹底を漁業者や水産業界に対して行うことで，国際的な合意に基づいた資源管理を促進する責任を負っている。しかし，実際にはこれだけで水産物のサステナビリティを確立するのは困難と言わねばならない。

（中略）

ビジネス側でどうやって，水産資源を持続可能な形で，サステナブルに利用していくのか。実際問題として，水産業の母体である漁業資源が枯渇したら，そもそも産業自体が成り立たない。そのことに何よりも危機感を抱き，対応の必要性を感じているのは，他ならない漁業者と水産企業だろう。

そうした立場の人たちの努力によって 2024 年 2 月 15 日，大きな改善の一步が踏み出された。日本の漁業会社 2 社から成るグループが，国内では初となる日本船籍のカツオ・キハダのまき網漁業での「MSC 漁業認証」を取得したのである。

MSC（海洋管理協議会）漁業認証とは，サステナブルな漁業の国際認証で，現在世界の 550 件の漁業がその認証を受けている。

MSC では漁獲量や資源量，海洋環境への配慮について国際規格を設けており，各国の漁業ごとに厳しい審査が実施される。資源の乱獲や生態系への影響を緩和するために適切な記録，報告の枠組みがあり，それらが機能しているかを第三者の審査機関が審査・認証する仕組みである。

また，漁業の認証だけでなく，製造・加工・流通の段階で，認証の水産物と非認証の水産物が混ざらないよう適切に管理することを目的とした「MSC CoC 認証」がある。こうした認証取得事業者を通じて販売される水

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部食品生産科学科 「小論文」問題用紙（4/4）

2024 年 11 月 21 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏 名

産物には、MSC「海のエコラベル」が付けられて販売される。そのため、店頭でそれを手に取った消費者にも、その魚がサステナブルなものであることが一目で分かるようになっている。

MSC 認証の重要性は、このように漁業の現場から消費者の手元までを審査の対象としてカバーすることで、サプライチェーン全体の管理を可能にし、漁業のサステナビリティを確立する手段の一つになっている点にある。企業や漁業者が、それぞれ単独で資源管理や環境配慮に取り組む場合、何をどこまでやればよいのか、またそれをどう認めてもらえばよいのか、判断することが非常に難しい。しかし、第三者の審査機関がこれらを評価し、改善点を指摘し、国際規格を満たした生産や流通に認証というお墨付きを与えるならば、企業側は改善の取り組みが容易になる。

（中略）

こうした一連の取り組みによって、企業による海の生物多様性の保全にも貢献する取り組みが、生産、流通、販売のプロセスにおいて、確かな形になろうとしている。まさに水産業界による、SDGs（持続可能な開発目標）の「12.つくる責任つかう責任」「14.海の豊かさを守ろう」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に通じたビジネスの在り方といえるだろう。

これらの取り組みは、水産業界のみにとどまらない。大手水産会社だけでなく、その製品を扱う大手小売業界より、持続可能な製品の調達を求める動きがあったために実現した経緯がある。より広いビジネス分野におけるサステナビリティの浸透に関係しているのだ。

今後企業に求められるのは、こうした方針を企業目標や公約として掲げ、また原材料の調達においては自社のサプライチェーン全体を視野に入れつつリスク管理をすることだ。機関投資家や金融機関の注目は日々高まっており、こうした姿勢が業界を問わず、企業に求められる環境対策のスタンダードになるだろう。

（中略）

今後、水産業に限らず、あらゆる産業において、環境や人権に配慮した責任ある調達と消費の輪が広がっていくことを期待したい。

（植松周平，カツオが食べられなくなる？ 水産資源の「獲りすぎ」防ぐサプライチェーンの最前線，ITmedia ビジネスオンライン，2024 年 5 月 21 日から抜粋，一部改変）

問 1 水産資源の枯渇を招いている原因を，本文中の言葉を用いて 200 字以内で述べない。（配点：30 点）

問 2 下線にある「実際にはこれだけで水産物のサステナビリティを確立するのは困難と言わねばならない。」と著者が考える理由について，あなたの考えを 250 字以内で述べなさい。（配点：40 点）

問 3 過剰な水産資源の利用を抑え，海の恵みを将来的に変わらず享受し続けるにはどのような取り組みが必要と著者は考えているのか，本文中の言葉を用いて 300 字以内で述べなさい。（配点：30 点）